



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月4日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 (氏名) 三宅 香 (TEL)043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年10月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績 (平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	4,168,603	1.4	85,040	17.5	85,571	17.0	4,218	—
29年2月期第2四半期	4,111,837	0.9	72,367	0.1	73,156	0.4	△5,372	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 42,937百万円(—%) 29年2月期第2四半期 △25,167百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	5 03	4 82
29年2月期第2四半期	△6 42	—

(注) 平成29年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	9,134,345	1,849,579	12.3	1,341 81
29年2月期	8,750,856	1,862,410	12.9	1,349 79

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,125,627百万円 29年2月期 1,131,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00
30年2月期	—	15 00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300,000	1.1	200,000	8.3	200,000	6.8	15,000	33.3	17 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	871,924,572株	29年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	33,039,093株	29年2月期	33,734,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	838,492,294株	29年2月期2Q	837,049,751株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (30年2月期2Q: 2,693,300株、29年2月期: 3,380,600株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	13
(追加情報).....	13
(セグメント情報).....	14
(重要な後発事象).....	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年3月1日～8月31日)の連結業績は、営業収益、営業利益ならびに経常利益が過去最高を達成しました。営業収益は4兆1,686億3百万円(対前年同期比1.4%増)、営業利益は850億40百万円(同17.5%増)、経常利益は855億71百万円(同17.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より95億91百万円増益の42億18百万円と黒字転換しました。また、セグメント別利益につきましては、GMS(総合スーパー)事業、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、国際事業の5事業が増益となり、連結業績に寄与しました。

<グループ共通戦略>

- 2018年2月期を初年度とする「イオングループ中期経営計画(2017年度～2019年度)」において、「既存事業の収益構造改革(イオンリテール株式会社、株式会社ダイエーの収益構造改革)」ならびに「新たな成長に向けたグループ構造改革(グループ事業構造の改革、事業基盤の刷新)」の2つの改革に取り組んでいます。
- 6月、ハノイ市人民委員会(ベトナム)と「ハノイ市における投資および事業推進に関する包括的覚書」を締結しました。本覚書に基づき、大型ショッピングモール開発や小売、金融・サービス等の事業展開を通じ、同市の経済活性化と地域の一層の発展に向けて、これまで以上に連携していきます。
- 7月、「イオン COOL CHOICE 宣言」を発表しました。2015年に政府が掲げた「2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減する」という目標を達成するための温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促すという「COOL CHOICE」の趣旨に賛同したものです。これに先立ち4月には、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油について「イオン持続可能な調達方針」および「持続可能な調達2020年目標」を策定する等、事業活動を通じて社会課題の解決に邁進しています。
- イオンのブランド「トップバリュ」では、持続可能な漁業で獲られた水産物であることを示すグローバル認証・MSC認証を取得した「トップバリュグリーンアイ ナチュラル 一本釣りびんちょうまぐろ/子持ちししゃも」を7月に発売しました。おいしい水産物を安定的、継続的にお届けするため、独自に定めた水産物調達方針に基づき、限りある資源を守る、環境に配慮した商品の販売を推進していきます。また、8月には、「食物アレルギーがあっても家族全員、同じものを食べたい」というお客さまの声を受け、特定原材料7品目を使用せず「家族みんなで食べられる、手軽でからだにやさしく安全な食事」をコンセプトに企画開発した「トップバリュ やさしごはん」シリーズ第2弾5種類を発売しました(第1弾は、2016年11月に12種類を発売)。
- 8月には、イオンのブランド「トップバリュ」の中から、パックごはんやトイレットペーパー等、毎日の生活に必要な商品114品目の値下げを実施しました。お客さまの節約志向の高まりに対応するため、前年下期に30品目、本年度3月～4月にナショナルブランド商品を含む254品目の値下げを実施しており、今回、物流体制の効率化や一括仕入れ等のさらなる企業努力を重ねて合理的にコストを削減し、値下げ対象商品を拡大しました。また、値下げのみならず、共働き世帯の増加等を見据えたデリカ部門やイトインの強化、高齢化社会に対応したサービスの充実等も同時に推進し、多様化するお客さまのニーズにお応えしています。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益1兆5,251億69百万円(対前年同期比99.8%)、営業損失は104億59百万円(前年同期より99億60百万円の増益)となりました。株式会社ダイエーからの承継店舗やイオンリテール株式会社の継続的な損益改善により増収増益となり、連結業績の改善に寄与しました。

イオンリテール株式会社は、当第2四半期連結累計期間において4店舗を新規出店するとともに、多様化するニーズに対応する品揃えやサービスの強化に向けて、39店舗で活性化を実施しました。また、過去2年半にわたって推し進めてきた商品改革と売場改革を継続する一方で、前年下期からお客さまの節約志向にお応えする価格の実現に努め、客数と買上点数の拡大に取り組みました。第2四半期3カ月間の既存店売上高は対前年同期比 98.3%となり、第1四半期の対前年同期比を1.0ポイント上回りました。さらに、荒利益率の継続的な改善に加え、販促費用の効率化等、経費削減の取り組みが奏功し、営業損益は前年同期差で32億69百万円改善しました。

2015年9月と2016年3月にイオンリテール株式会社が株式会社ダイエーから運営を承継したGMS 33店舗については、イオンの商品・販売施策の共通化が進んだことで既存店売上高が対前年同期比100.2%と伸長し、荒利益率も1.5ポイント改善しました。碑文谷店(東京都)や新浦安店(千葉県)をはじめ「イオンスタイル」への転換による既存店活性化を実施したことで、「イオンスタイル」店舗は2017年8月末日時点で48店舗となりました。

イオン北海道株式会社は、「地域に合わせた店づくりの推進」をコンセプトに、食品部門では、季節を味わう旬の食材や全国から厳選した上質な商品提案に取り組みました。また、各自治体や観光協会とのタイアップによる情報発信の強化や、海外旅行博への出店等、インバウンドへの対応を強化しました。その結果、売上高が過去最高(対前年同期比101.6%)を更新したほか、経費削減の取り組みが奏功し増益となりました。

< SM事業 >

SM(スーパーマーケット)事業は、営業収益1兆6,228億37百万円(対前年同期比100.6%)となりました。社会保険適用拡大に伴う人件費の増加や販促強化による広告宣伝費の増加等により、営業利益については108億68百万円(同68.9%)となりましたが、引き続き地域のお客さまのニーズに対応した取り組みと生産性の改善を推進しました。展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る株式会社ダイエーは、食品加工センターの活用等による生産性の改善や、経費削減、毎日お買い得な「えっ!安い値!」を6月に約870品目に拡大する等「EDSLP(エブリデー・セიმ・ロー・プライス)」を推進し、前年同期差で約13億円の営業損益改善となりました。

マックスバリュ東海株式会社は、6月に店舗のパートタイマー社員が直接商品の選定・買付けを行う第5回「じもの商品大商談会」を開催し、新たに約1,100品目の商品を導入する等、店舗の品揃えを拡充しました。また、健康や栄養をテーマとした「食育キャンペーン」を店舗周辺の各自治体と連携して実施しました。当第2四半期連結累計期間においては、健康志向の高まりに対応した商品提案やイートインコーナーの拡充等、お客さまニーズにお応えする店舗の実現に向けて、3店の新規出店、11店舗の活性化を実施しました。

< ドラッグ・ファーマシー事業 >

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益3,411億97百万円(対前年同期比109.5%)、営業利益138億69百万円(同129.1%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社および同社連結子会社は、新規出店と既存店舗の活性化を積極的に推進しました。調剤併設店舗の増加(8月末現在1,070店舗)による調剤売上の伸長、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(8月末現在111店舗)等により、売上が好調に推移しました。また、健康をキーワードにした商品開発や即食需要に対応した弁当・総菜の販売を積極的に行いました。これらの取り組みの結果、増収増益となりました。

< 総合金融事業 >

総合金融事業は、営業収益1,979億28百万円(対前年同期比107.7%)、営業利益329億34百万円(同103.6%)となりました。

国内事業では、イオングループ内および外部加盟店での利用拡大や若年層の開拓を目的に、外部企業やキャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行を開始、協業先と連携した商品開発やプロモーション活動を実施しました。イオン銀行では営業基盤強化の一環として、6月に「イオンスタイル新茨木」(大阪府)に店舗を開設し、銀行店舗数は135店舗となりました。また、「イオン銀行 iDeCo」の取り扱いを新たに開始、NISA口座での投資信託買付手数料を実質無料とする等、資産形成サービスの拡充に努めました。

国際事業では、中華圏、メコン圏、マレー圏それぞれに上場する主要3社を中心に、業容拡大に努め

ました。香港では、ゴールド会員向けにイオン店舗でのお買物について常時ポイント2倍とする特典を開始したほか、タイでは、小売大手ビッグCスーパーセンターとの提携カードの即時発行を開始する等、イオンカード会員数の増加ならびに取扱高拡大に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進しました。マレーシアにおいては引き続きタブレット端末やデジタルサイネージを活用したペーパーレス化を推進、フィリピンではIoTデバイスを活用した三輪タクシー向けオートローン事業を開始する等、新技術を活用したお客さまへのサービス向上に取り組みました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益1,649億45百万円(対前年同期比106.1%)、営業利益235億15百万円(同113.1%)となりました。

イオンモール株式会社は、既存SC(ショッピングセンター)の増床・リニューアルを積極的に推進しており、当第2四半期連結累計期間には11箇所の既存SCのリニューアルを行った結果、来店客数・専門店売上とも前年同期を上回り、好調に推移しました。6月には、第1四半期連結会計期間に新規開設した3SCに続き、イオンモール神戸南(兵庫県)第1期を開設しました。今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、19SC中12SCが黒字化し、損益改善トレンドが継続しています。

また、都市型ファッションビルを展開する株式会社OPAは、3月に4年ぶりの新店となる「水戸オーパ」(茨城県)を開設したほか、5箇所でリニューアルを実施しました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益3,977億84百万円(対前年同期比101.4%)、営業利益152億40百万円(同96.2%)となりました。

イオンディライト株式会社は、ファシリティに関するアウトソーシングニーズを的確にとらえ、顧客に最適なサービスを提案するIFM(インテグレートド・ファシリティマネジメント)営業を国内外で強化しました。また、次世代型施設管理システムの開発や導入等、テクノロジーを活用した事業構造改革を進めました。

株式会社イオンファンタジーは、国内事業において、遊戯機械売上が2015年9月から継続して好調に推移しました。また、利便性やサービスを向上させた新会員制度や、一定時間定額の遊び放題サービス「よくばりパス」の導入効果が売上の増加に寄与しました。当第2四半期連結累計期間は5店舗の新規出店のほか、24店舗の活性化を行いました。海外事業においては、中国で16店舗、アセアンで12店舗を新規出店しました。マレーシアでは既存店売上が好調に推移し増収増益となったことに加え、インドネシアでは第2四半期連結累計期間としては初めて営業利益の黒字化を果たしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益ならびに経常利益が過去最高となりました。

イオングループのSCを中心にシネマコンプレックスを展開し、日本最大のスクリーン数を有するイオンエンターテイメント株式会社は、当第2四半期連結累計期間において4店舗を新規出店し、営業収益、営業利益ともに過去最高となりました。

<国際事業> (連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益2,039億38百万円(対前年同期比99.3%)、営業損失12億43百万円(前年同期より22億87百万円の増益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、6月の「レバラン」(イスラム教における断食明け大祭)需要への対応が奏功し増収となったほか、衣料の「トップバリュコレクション」の導入等による商品・売場改革の推進や、現場営業力強化に向けた施策を推し進め、荒利益率の改善等により増益となりました。イオンビッグマレーシア(AEON BIG (M) SDN. BHD.)は、店舗活性化を実施した結果、計画を上回る実績で客数が回復し、既存店の収益が改善基調にあります。

イオンカンボジア(AEON (CAMBODIA) CO., LTD.)は、社会行事への対応や衣料の品揃えの拡充がお客さまにご支持いただき、増収増益となりました。5月にはSM2号店を新規出店しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD)では、社会行事への対応に継続的に力を入れており、母の日・こどもの日・父の日等の新規取り組みが奏功し、増収増益となりました。顧客カード会員数も増加しており、購買頻度や購入額の伸長が売上に大きく貢献しました。

中国においては、イオン湖北(永旺湖北商業有限公司)が、イオングループの中国(香港含む)におけるGMS50店舗目となる「イオン西城店」を4月にオープンしました。青島イオン(青島永旺東泰

商業有限公司) は前年度に不振店舗を閉鎖し、既存店舗に経営資源を集中した結果、大幅な増益となり黒字転換を果たしました。北京イオン(永旺商業有限公司)やイオン華東(永旺華東(蘇州)商業有限公司)においても継続的な「黒字」「増益」への収益性改善の取り組みが奏功し、損益が着実に改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から3,834億89百万円増加し、9兆1,343億45百万円(前期末比104.4%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、流動資産では主に金融子会社等を中心に、受取手形及び売掛金が1,692億56百万円、銀行業における貸出金が1,497億16百万円、固定資産では新規SCのオープン等により有形固定資産が793億96百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から3,963億20百万円増加し、7兆2,847億66百万円(同105.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が2,730億4百万円、支払手形及び買掛金が599億53百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が367億97百万円、短期借入金が258億61百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から128億30百万円減少し、1兆8,495億79百万円(同99.3%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は606億39百万円減少し、7,414億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が1,685億72百万円、銀行業における貸出金が1,510億39百万円それぞれ増加し資金が減少した一方で、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益が2,124億17百万円、銀行業における預金が2,730億4百万円それぞれ増加し資金が増加したこと等により、1,814億80百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,744億43百万円であった一方で、有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出が2,476億99百万円、銀行業における有価証券の取得が1,866億69百万円であったこと等により、2,669億77百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,574億92百万円であった一方で、長期借入れによる収入が1,523億37百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増による収入が414億85百万円等の資金調達を行ったことにより、272億89百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、GMS事業の改善を主たる理由として、当第2四半期連結累計期間の営業利益が想定を上回って改善したこと等の状況を踏まえ、2017年4月12日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2017年10月4日)発表しております「業績予想上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,714	784,669
コールローン	25,000	40,000
受取手形及び売掛金	1,187,488	1,356,744
有価証券	185,098	228,039
たな卸資産	586,202	569,822
繰延税金資産	53,257	45,281
営業貸付金	299,271	322,997
銀行業における貸出金	1,470,142	1,619,858
その他	323,662	295,882
貸倒引当金	△53,061	△55,166
流動資産合計	4,919,774	5,208,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,487,044	1,500,231
工具、器具及び備品（純額）	224,190	228,587
土地	804,884	841,994
建設仮勘定	70,584	93,240
その他（純額）	73,075	75,122
有形固定資産合計	2,659,779	2,739,175
無形固定資産		
のれん	161,694	154,188
ソフトウェア	73,839	77,534
その他	59,302	58,352
無形固定資産合計	294,837	290,074
投資その他の資産		
投資有価証券	205,069	228,441
退職給付に係る資産	10,693	11,961
繰延税金資産	87,341	86,864
差入保証金	404,867	409,583
その他	187,447	177,479
貸倒引当金	△18,953	△17,363
投資その他の資産合計	876,465	896,966
固定資産合計	3,831,081	3,926,216
資産合計	8,750,856	9,134,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,422	948,376
銀行業における預金	2,498,725	2,771,729
短期借入金	354,475	380,336
1年内返済予定の長期借入金	301,860	239,894
1年内償還予定の社債	27,655	5,829
コマーシャル・ペーパー	43,498	57,315
未払法人税等	49,277	44,801
賞与引当金	26,196	28,126
店舗閉鎖損失引当金	5,505	6,011
ポイント引当金	21,358	20,345
その他の引当金	1,363	640
設備関係支払手形	86,453	92,735
その他	613,666	610,147
流動負債合計	4,918,460	5,206,292
固定負債		
社債	435,885	494,509
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	972,900	1,025,175
繰延税金負債	48,350	47,177
店舗閉鎖損失引当金	4,237	3,829
利息返還損失引当金	3,808	2,450
その他の引当金	6,341	5,694
退職給付に係る負債	25,735	24,928
資産除去債務	80,734	80,561
長期預り保証金	262,850	263,643
その他	99,140	100,504
固定負債合計	1,969,985	2,078,473
負債合計	6,888,445	7,284,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	315,813	309,621
利益剰余金	575,147	566,740
自己株式	△40,709	△39,830
株主資本合計	1,070,259	1,056,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,440	65,792
繰延ヘッジ損益	△2,588	△3,337
為替換算調整勘定	10,178	5,593
退職給付に係る調整累計額	1,091	1,039
その他の包括利益累計額合計	61,121	69,088
新株予約権	1,820	2,061
非支配株主持分	729,209	721,890
純資産合計	1,862,410	1,849,579
負債純資産合計	8,750,856	9,134,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)
営業収益		
売上高	3,635,399	3,671,329
総合金融事業における営業収益	162,855	176,017
その他の営業収益	313,581	321,257
営業収益合計	4,111,837	4,168,603
営業原価		
売上原価	2,639,894	2,658,774
総合金融事業における営業原価	14,401	15,622
営業原価合計	2,654,296	2,674,397
売上総利益	995,505	1,012,554
営業総利益	1,457,541	1,494,205
販売費及び一般管理費	1,385,173	1,409,165
営業利益	72,367	85,040
営業外収益		
受取利息	1,509	1,550
受取配当金	1,252	1,335
持分法による投資利益	145	1,642
その他	10,593	8,955
営業外収益合計	13,501	13,484
営業外費用		
支払利息	7,251	8,082
その他	5,461	4,871
営業外費用合計	12,712	12,953
経常利益	73,156	85,571
特別利益		
固定資産売却益	306	7,259
事業分離における移転利益	469	1,425
その他	1,684	1,026
特別利益合計	2,459	9,711
特別損失		
減損損失	3,716	6,895
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,756	2,750
固定資産除却損	1,868	1,923
災害による損失	2,019	—
その他	2,634	4,071
特別損失合計	11,996	15,642
税金等調整前四半期純利益	63,619	79,640
法人税、住民税及び事業税	37,473	40,099
法人税等調整額	△1,527	1,412
法人税等合計	35,945	41,511
四半期純利益	27,673	38,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,045	33,909
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,372	4,218

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
四半期純利益	27,673	38,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	13,114
繰延ヘッジ損益	1,038	△1,101
為替換算調整勘定	△56,070	△7,465
退職給付に係る調整額	726	204
持分法適用会社に対する持分相当額	△176	57
その他の包括利益合計	△52,841	4,808
四半期包括利益	△25,167	42,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,950	12,184
非支配株主に係る四半期包括利益	7,782	30,752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,619	79,640
減価償却費	114,576	119,202
のれん償却額	7,909	7,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,648	1,509
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,935	△1,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,241	1,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	778	△140
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,167	△1,615
受取利息及び受取配当金	△2,762	△2,885
支払利息	7,251	8,082
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△1,642
減損損失	3,716	6,895
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,193	△168,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,863	16,133
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,612	△18,808
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△156,283	△151,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,721	61,188
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	217,455	273,004
その他の資産・負債の増減額	△49,437	8,233
その他	△10,640	△5,086
小計	166,829	231,826
利息及び配当金の受取額	2,884	3,081
利息の支払額	△7,121	△8,553
法人税等の支払額	△55,056	△44,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,535	181,480

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	156	—
銀行業における有価証券の取得による支出	△48,537	△186,669
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	129,309	174,443
固定資産の取得による支出	△225,791	△247,699
固定資産の売却による収入	3,886	7,848
投資有価証券の取得による支出	△642	△3,894
投資有価証券の売却による収入	564	1,564
差入保証金の差入による支出	△14,025	△24,995
差入保証金の回収による収入	22,879	18,724
預り保証金の受入による収入	12,436	12,140
預り保証金の返還による支出	△12,840	△10,620
その他	3,683	△7,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,921	△266,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	73,926	41,485
長期借入れによる収入	98,604	152,337
長期借入金の返済による支出	△124,721	△157,492
社債の発行による収入	13,549	60,372
社債の償還による支出	△2,117	△23,456
非支配株主からの払込みによる収入	1,204	1,481
非支配株主への払戻による支出	△1,087	△2,374
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10,560	2,859
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△73	△34,573
配当金の支払額	△11,782	△12,624
非支配株主への配当金の支払額	△10,555	△11,685
その他	5,933	10,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,441	27,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,843	△2,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,212	△60,639
現金及び現金同等物の期首残高	700,511	802,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,723	741,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 2 四半期連結会計期間末において、3,417 百万円、2,693,300 株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は 2,400 百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	1,434,515	1,600,936	311,343	162,855	118,964	297,615
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	94,074	12,690	119	21,005	36,486	94,706
計	1,528,589	1,613,626	311,463	183,861	155,450	392,321
セグメント利益又は 損失(△)	△20,420	15,776	10,746	31,785	20,800	15,848

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	204,565	4,130,795	40	4,130,836	△18,999	4,111,837
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	736	259,819	2,816	262,636	△262,636	—
計	205,301	4,390,615	2,857	4,393,472	△281,635	4,111,837
セグメント利益又は 損失(△)	△3,530	71,007	129	71,136	1,230	72,367

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルマーケティング事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額△18,999百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△39,216百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益20,135百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額1,230百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,105百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△318百万円、セグメント間取引消去△663百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	1,422,361	1,615,038	341,025	176,017	126,059	304,029
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	102,808	7,798	172	21,911	38,885	93,755
計	1,525,169	1,622,837	341,197	197,928	164,945	397,784
セグメント利益又は 損失(△)	△10,459	10,868	13,869	32,934	23,515	15,240

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	202,698	4,187,228	33	4,187,262	△18,658	4,168,603
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,240	266,572	5,356	271,929	△271,929	—
計	203,938	4,453,801	5,389	4,459,191	△290,587	4,168,603
セグメント利益又は 損失(△)	△1,243	84,724	275	85,000	40	85,040

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルマーケティング事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△18,658百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△38,490百万円

② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益19,697百万円

3 セグメント利益の調整額40百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,490百万円

② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△685百万円

③ セグメント間取引消去等△739百万円

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな経営課題に対応するため、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)」及び「小型店」事業を統合し「SM」事業とするとともに、従来「その他」に含めていた「デジタル」事業を「GMS(総合スーパー)」事業に統合しております。また、主な事業会社の変動として、従来「小型店」事業に含めていたオリジン東秀株式会社はGMS事業との親和性を考慮し、「GMS」事業に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の株式取得による会社の買収

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス株式会社(以下、「ウエルシアホールディングス」といいます。)は、2017年4月18日開催の取締役会において、株式会社丸大サクラキ薬局(以下、「丸大サクラキ薬局」といいます。)の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、2017年9月1日付で株式を取得し、同社を子会社化しました。その概要は次のとおりです。

1. 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称、事業の内容

名称：丸大サクラキ薬局

事業内容：ドラッグストア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ウエルシアホールディングス及びその子会社で形成されるウエルシアグループは、超高齢社会のインフラ事業として地域の生活者が便利に、安心して健康的に生活できるサービスを提供するべく、質、量ともに日本一のドラッグストアチェーンの確立を目指して、関東中心に東北地方から近畿地方において調剤併設型ドラッグストア事業を展開しております。

丸大サクラキ薬局は、青森県を中心にドラッグストア事業を展開しており、同社の株式を取得し子会社化することで、東北地方におけるウエルシアグループの事業基盤をより強固なものとするとともに相互のノウハウ共有により一層の効率化を図っていくものであります。

(3) 企業結合日

2017年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

丸大サクラキ薬局

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ウエルシアホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	13,720 百万円
取得原価		13,720 百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれんが発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。